

# 中国の貿易と外資企業

河 合 和 男

はじめに

## I 中国経済の発展と外資企業

(1) 開放政策の概要と中国の経済発展

(2) 中国経済に占める外資企業の位置

## II 貿易構造の変化と外資企業

(1) 貿易収支と外資企業

(2) 商品貿易構造の変化と外資企業

おわりに

## はじめに

周知のように、中国では鄧小平氏が実権を掌握した1978年末の中国共産党第11期第3回全国中央委員会全体会議以後、分権化・市場経済化を柱とする経済改革と対外開放政策との双方が同時に遂行されていった。対外開放政策は従来の内向型発展から外向型発展への転換を意味する。同時に、この外向型発展は地域発展戦略としての内陸重視から沿海重視への転換、ならびに工業発展戦略としての重工業重視から民生重視への転換と軌を一にして遂行された<sup>(1)</sup>。

すぐあとでみるように、改革・開放以後の中国の経済的パフォーマンスには著しいものがある。とりわけ輸出の急増は顕著で、しかもその輸出品目は労働集約的な製品から技術集約的な製品に至るまで広範囲にわたっている。こうした輸出主導型工業化の推進主体は、中国で1980年代以降続々と設置された経済特別区や経済技術開発区、さらには開放地区などに進出した外資企業であった。本稿は、中国の貿易構造の変化と外資企業との関係を統計資料によって確認することを課題としている。この課題に接近するためには、本来ならば受け入れ国の中国側からみた外資企業の位置だけでなく、進出する側からみた中国の位置、例えば主要投資国・地域別にみた中国向け直接投資の状況（対中直接投資額とその比重の推移、進出時期や動機、進出

(1) 改革・開放政策との関連で中国経済を体系的に分析したものとして、加藤弘行『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証』名古屋大学出版会、1997年、中兼和津次『中国経済発展論』有斐閣、1999年、唱新『グローバル化と中国経済』新評論、2002年、などがある。また、対外開放政策の具体的な展開過程の詳細については、関満博『世界の工場／中国華南と日本企業』新評論、2002年、第1章、第2章、参照。さらに、対外開放政策ならびに中国の外資企業を総括的に分析したものとして、片岡幸雄「中国改革・開放と外資直接投資導入の実態分析—成果と問題(上)・(下)」(『広島経済大学経済研究論集』第26巻第1号、2003年6月)がある。

業種、進出地域、出資比率の特徴など)やそれら外資企業の行動様式(特に、製造企業の製品販売先別売上高構成や投入財の調達先別仕入れ高構成とその変化など)についても分析しなければならない。また、中国からの工業製品輸入の急増が投資国の貿易構造をはじめとして対外的にどのような影響を及ぼしているのかについても検討する必要がある。さらに、こうした急激な工業化や貿易の拡大が中国経済にどのような変化を及ぼしているのかについての考察も欠くことはできない。しかし、現在の筆者の力量と紙幅の関係から、これらの検討は他日に譲り、ここではさしあたり直接投資受け入れ国である中国の貿易構造の変化にあらわれた外資企業の位置、あるいは役割について統計資料を手掛かりに考察してみたい。

## I 中国経済の発展と外資企業

### (1) 開放政策の概要と中国の経済発展

中国の対外開放政策は、まず1980年に広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の廈門の4カ所に経済特別区を設置したことによって開始された(88年に海南省が新たに経済特別区に加わる)。さらに84年には大連、天津、青島、上海、福州、公州など14の沿海港湾都市を開放し、この6都市を含む12の沿海都市の郊外に経済技術開発区の設置を決定した。これら経済特別区や経済技術開発区については政府はインフラを整備するとともに、そこに進出した外資企業(前者は製造業・非製造業の双方を対象、後者は製造業のみを対象)に対しては所得税減税、機械設備・原材料・部品などの生産財の輸入関税免除などの優遇措置を与えた。続いて85年には上海市や江蘇省、浙江省からなる長江デルタ地域、廈門が存在する閩南デルタ地域、珠海や広州が位置する珠江デルタ地域の3つのデルタ地域を沿海開放地区に指定し、さらに88年には山東半島や遼東半島といった地域も開放するに至り、開放地区は中国沿海地域全体に拡大していった。それとともに、88年からは当時の趙紫陽総書記が提起した「沿海地区発展戦略」を推進していった。これは、外資の導入によって沿海地域に、原材料調達および販売市場の双方を海外においた、いわゆる「両頭在外」の加工産業を、自国の豊富な低賃金労働力を利用して発展させようとしたものである。

さらに1991年に政府は、総合改革試験区として重視した北京、瀋陽、武漢、重慶、中山の5都市を含む27都市を高技術産業開発区に指定し、そこに進出して高技術企業と認定した企業に対しては内資企業・外資企業の別なく優遇措置を与えた。さらに、従来は沿海地域に限定していた対外開放地域も92年には長江流域や内陸部の主要都市、さらには周辺の国々と接する国境都市をも加えるに至り、今や対外開放地域は中国全土に広がっているのである。

さて、改革・開放以後の中国は極めて高い経済実績を挙げている。例えば、世界全体のGDP増加率は1980-90年平均で3.2%、90-99年平均で2.5%であったが、中国のGDP増加率はそれぞれ10.1%、10.7%であった。世界全体の経済成長率が次第に鈍化してきているのに対して、中国の場合は両時期とも2桁成長を記録し、しかも成長が加速されているのである。世界

銀行『世界開発報告』の統計資料に載っている130カ国・地域のなかで両時期において2桁成長を達成した国は、中国を除けば、人口わずか200万人程度のボツワナが80-90年平均で10.3%を記録した例があるにすぎない（そのボツワナも90-99年平均では4.3%にとどまった）。さらに、中国における両時期の工業付加価値の年平均成長率はそれぞれ11.1%、14.4%を記録し、GDPよりも高い増加率を示した。その結果、工業の付加価値構成比（対GDP比）は90年の42%から99年には50%に上昇した<sup>(2)</sup>。すなわち、中国はこの間において工業化を軸に世界で最も高い経済成長率を達成していることになる。

しかも、中国の輸出依存度（輸出額の対GDP比）は1980年の6.0%から90年には16.1%へ、さらに2001年には23.0%へと急増している。中国の輸出依存度は1980年から2001年にかけて実に3.8倍、17.0ポイントもの増加ぶりを示した。これはGDPや工業付加価値をはるかに上回る驚異的な伸びである。その結果、中国の輸出が世界全体に占める比率も80年の0.9%、90年の1.8%から95年に3.0%、2000年に4.0%、そして02年には5.1%へと上昇した<sup>(3)</sup>。輸出額の国別順位も着実に上げており、80年には世界のなかで26位であったが、97年にはついにトップ10入りを果たし、そして2002年には世界貿易機関（WTO）統計によれば英国を抜いて米国、ドイツ、日本、フランスに次ぐ世界5位（輸入額では6位、輸出入額合計で5位）に、さらに日本貿易振興会（ジェトロ）の集計によればフランスをも抜いて世界4位にランクされるに至っている<sup>(4)</sup>。

これに伴い、各国・各地域の輸出入に占める中国の比重も上昇した。例えば輸入についてみると、世界最大の輸入国である米国における中国のシェアは1996年3.4%、99年5.1%から2002年には10.8%へと増えて、ついに日本の10.5%を抜いてNAFTA（北米自由貿易協定）締結国のカナダ18.0%、メキシコ11.6%に次ぐ3位に浮上している。日本では同期間に9.7%、12.2%から18.3%へと増大して、米国の17.1%を抜いて首位に躍り出た。またNIEs（新興工業経済群）では、ずっと1位を維持している香港では同期間に20.7%、31.1%から44.3%へとさらに比重を高め、また韓国でも5.9%、7.5%から11.4%（日本19.6%、米国15.1%に次いで3位）に、台湾では3.0%、4.1%から7.1%（日本24.2%、米国16.1%に次いで3位）に、シンガポールでは3.4%、4.4%から7.6%（マレーシア17.3%、米国14.2%、日本13.8%に次いで4位）に増えている。ASEAN（東南アジア諸国連合）でも、例えばマレーシアでは1.8%、2.6%から7.6%（日本17.8%、米国16.6%、シンガポール11.9%に次ぐ4位）となるなど、着実にその比重は上昇している<sup>(5)</sup>。とりわけ、最近の伸びは著しい。今や各国・各地域にとって中国との貿易は欠

(2) 以上の数値については、世界銀行（西川潤監訳）『世界開発報告（2000/2001）』シュプリンガー・フェアラク東京株式会社、2002年、参照。

(3) 中華人民共和国国家統計局編『中国対外経済統計年鑑』（2002年版）中国統計出版社、ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』（2003年版）、参照。

(4) 『日本経済新聞』2003年4月24日、同8月12日。

(5) 1996年、99年の数値は、日本貿易振興会『ジェトロ貿易白書』1997年版、2000年版、また2002年の数値は各国・各地域の貿易統計による。なお、各国・各地域での輸出における中国の比重も

くことのできない重要な地位を占めるに至っている。

そのうえ、中国の製品輸出比率は1990年の72%から98年には87%となった。世界全体では同期間に72%から79%へと増えているが、中国の伸び率は世界全体のそれを大きく上回っていることになる。<sup>(6)</sup>このことは、中国が工業製品輸出の急増を通じて世界貿易に占めるシェアを高め、さらに工業化と経済成長を達成してきたことを示している。すなわち、この間の中国の経済成長と工業化は工業製品輸出の急増によってもたらされるという輸出主導型工業化であったのである。

## (2) 中国経済に占める外資企業の位置

それでは、こうした中国の輸出主導型工業化に外資企業は<sup>(7)</sup>どう関わっているのだろうか。ここでは、中国の貿易構造と外資企業との関わりを検討する前に、まず外資企業が中国の工業総生産においてどの程度の比重を占めているかについてみてみよう。

すべての国有企業と売上高500万元以上の非国有企業を合わせた工業総生産額を示した表1

表1 全国有企業と年間売上高500万元以上の非国有企業の工業総生産額

(単位：社、億元、%)

年	1998		1999		2000		2001	
	社数	生産額	社数	生産額	社数	生産額	社数	生産額
内資企業	138,638 (84.0)	50,979 (75.3)	135,196 (83.4)	53,753 (73.9)	134,440 (82.5)	62,209 (72.6)	139,831 (81.7)	68,228 (71.5)
国有企業	64,737 (39.2)	33,621 (49.6)	50,651 (31.3)	22,216 (30.6)	42,426 (26.0)	20,156 (23.5)	34,530 (20.2)	17,229 (18.1)
集体企業	47,745 (28.9)	13,180 (19.5)	42,585 (26.3)	12,414 (17.1)	37,841 (23.2)	11,908 (13.9)	31,018 (18.1)	10,052 (10.5)
株式会社	4,120 (2.5)	4,334 (6.4)	4,480 (2.8)	5,247 (7.2)	5,086 (3.1)	10,090 (11.8)	5,692 (3.3)	12,698 (13.3)
私営企業			14,601 (9.0)	3,245 (4.5)	22,128 (13.6)	5,220 (6.1)	36,218 (21.1)	8,761 (9.2)
その他	22,036 (13.3)	156 (0.2)	22,879 (14.1)	10,631 (14.6)	26,959 (16.6)	14,834 (17.3)	32,373 (18.9)	19,487 (20.4)
外資企業	26,442 (16.0)	16,758 (24.7)	26,837 (16.6)	18,954 (26.1)	28,445 (17.5)	23,465 (27.4)	31,423 (18.3)	27,221 (28.5)
港澳台商投資企業	15,725 (9.5)	8,299 (12.3)	15,783 (9.7)	8,994 (12.4)	16,490 (10.1)	10,574 (12.3)	18,257 (10.7)	11,847 (12.4)
その他外商投資企業	10,717 (6.5)	8,458 (12.5)	11,054 (6.8)	9,960 (13.7)	11,955 (7.3)	12,890 (15.0)	13,166 (7.7)	15,374 (16.1)
合計	165,080	67,737	162,033	72,707	162,885	85,674	171,256	95,449

資料) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』(2002年版) 中国統計出版社。

増加している。例えば、中国への輸出がずっと1位を維持している香港では96年34.3%、99年32.4%から2002年の39.3%へとさらにシェアが上昇し、韓国でも同期間に9.0%、11.0%から14.6%へと増え、米国の20.2%に次ぐ2位に浮上している。

(6) 前掲、『世界開発報告』参照。

(7) 外資企業には、ここでみるように出自による分類(「港澳台商投資企業」と「その他外商投資企業」)と経営形態による分類とがある。経営形態による分類には、1979年制定の「中外合資経営企業法」に則った中国企業と外資企業との合弁企業=中外合資、ならびに外資100%出資企業=外商

によれば、外資企業は1998年から2001年にかけて社数で1.19倍、工業生産額で1.62倍となり、内資企業の伸び（それぞれ1.01倍、1.34倍）を上回った。その結果、外資企業のシェアは着実に高まり、同期間に社数では16.0%から18.3%に、また工業生産額では24.7%から28.5%を占めるに至っている。外資企業は中国の工業生産、ひいては中国経済全体に確固とした地位をすでに築いているといっても過言ではない。外資企業のうち、香港、マカオ（澳門）、台湾系企業を合わせた「港澳台商投資企業」は、同期間に社数は1.16倍となり、全体平均の1.04倍よりも高いが、工業生産額は全体平均の1.41倍とほぼ同じの1.43倍にとどまった。それに対して、港澳台商投資企業よりも規模の大きい「その他外商投資企業」は社数、工業生産額とも増やしている（前者1.23倍、後者1.82倍）。とりわけ工業生産額の伸びは高い。

その結果、内資企業は外資企業とは逆にそれらの比重を低下させていることになる。だが、内資企業の変化は単にそれだけにとどまらない。そこには内資企業内の構成において国有企業と集体企業（集団企業）の比重急減、ならびに株式会社、私営企業、その他企業の比重急増という内資企業編成上の極めて重要な変化が生じているのである。

すなわち、株式会社は1998年から2001年にかけて社数では1.38倍の増加にとどまったものの、工業生産額では同期間に2.93倍となった。後者の工業生産額の伸びは全体平均のみならず、「その他外商投資企業」の伸びをはるかに上回っている。株式会社はもともと1社当たりの工業生産額が最も多いが、この間にさらに生産規模を拡大させていることになる。その結果、株式会社が全企業に占める比重は同期間に社数ではわずか0.8ポイント増にすぎないが、工業生産額では6.4%から13.3%へと6.9ポイントも増えた。私営企業については99年から2001年にかけてわずか2年間で社数では2.48倍、工業生産額では2.70倍となり、全体に占める比重も同期間に社数で9.0%から21.1%に、工業生産額では4.5%から9.2%となった。その他企業は株式会社以上の急増ぶりであった。とりわけ工業生産額の増加は際立っており、98年から2001年にかけてシェアは0.2%から一挙に20.4%へと急増した。なお、その他企業のうち有限会社は2001年には社数で全体の11.1%、工業生産額で16.3%を占めていることから、この間のその他企業の増加は有限会社の増加によるものとみてよいであろう。<sup>(8)</sup>

それに対して、国有企業の比重は1998年から2001年にかけて社数で39.2%から20.2%（19.0ポイント減）に、工業生産額で49.6%から18.1%（31.5ポイント減）になった。集体企業も同じくそれぞれ28.9%から18.1%（10.8ポイント減）に、19.5%から10.5%（9.0ポイント減）になった。国有企業の場合は社数よりも工業生産額の比重低下が著しく（特に99年）、集体企業では工業生産額よりも社数の減少幅が比較的大きい。このことは、この間に比較的大規模の大き

---

独資、そして「中外合資経営企業法」では処理しにくく、契約によって中国企業と外資企業とが共同経営する合弁事業＝中外合作との3つがあり、これらを総称して「三資企業」と呼んでいる（関満博、前掲書、64ページ、参照）。

(8) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』（2002年版）中国統計出版社、424ページ。

表2 外資企業の主要業種別工業生産額 (2001年)

(単位: 100万元, %)

業 種	外資企業(A)	内資企業(B)	全 企 業(C)	A/C (%)
石油・天然ガス	20,967( 0.8)	257,038( 3.8)	278,005( 2.9)	7.5
食品加工	97,672( 3.6)	312,116( 4.6)	409,788( 4.3)	23.8
紡績	123,082( 4.5)	439,074( 6.4)	562,156( 5.9)	21.9
アパレル	119,450( 4.4)	140,176( 2.1)	259,626( 2.7)	46.0
石油加工・コークス	41,847( 1.5)	416,929( 6.1)	458,776( 4.8)	9.1
化学製品	137,247( 5.0)	493,119( 7.2)	630,366( 6.6)	21.8
医薬品	45,325( 1.7)	158,761( 2.3)	204,086( 2.1)	22.2
プラスチック製品	93,459( 3.4)	120,201( 1.8)	213,660( 2.2)	43.7
非金属鉱物	76,811( 2.8)	325,791( 4.8)	402,602( 4.2)	19.1
鉄精錬・圧延	46,415( 1.7)	524,316( 7.7)	570,731( 6.0)	8.1
非鉄金属精錬・圧延	28,613( 1.1)	208,304( 3.1)	236,917( 2.5)	12.1
金属製品	101,745( 3.7)	183,482( 2.7)	285,227( 3.0)	35.7
一般機械	77,191( 2.8)	273,342( 4.0)	350,533( 3.7)	22.0
特殊設備	41,698( 1.5)	193,527( 2.8)	235,225( 2.5)	17.7
輸送機械	200,184( 7.4)	447,311( 6.6)	647,495( 6.8)	30.9
電気機器	183,064( 6.7)	365,043( 5.4)	548,107( 5.7)	33.4
電子通信機器	663,127( 24.4)	235,898( 3.5)	899,025( 9.4)	73.8
電力・熱生産	90,010( 3.3)	418,760( 6.1)	508,770( 5.3)	17.7
その他とも計	2,722,091(100.0)	6,822,807(100.0)	9,544,898(100.0)	28.5

資料) 表1と同じ。

い国有企業と比較的規模の小さい集体企業がより多く非国有企業化したことを意味している。わけても、1999年に国有企業の急減とその他企業の急増が同時に生じていることからみて、この年により多くの国有企業が有限会社化したことになる。

さて、次に外資企業の工業生産額について主要業種別にみてみよう。表2は全37業種のうち、2001年時点における全企業(すべての国有企業と売上高500万元以上の非国有企業の合計)の工業生産額が2,000億元を超える18業種を列挙したものである。これによると、外資企業の電子通信機器生産額は6,631億元にも上っている。これは、内資企業の電子通信機器生産額の2.81倍も多い。その地位は突出して高く、中国全体の電子通信機器生産額の73.8%を占め、さらに外資企業の全工業生産額の24.4%を占めている。電子通信機器は中国全体でも9.4%を占め、業種別で首位にいる。このことは、外資企業にとって電子通信機器生産はその中核に位置付けられており、しかもそれが中国の工業化を主導していることを意味している。また表にはないが、食品製造生産額1,628億元のうち656億元(40.3%)、皮革製品生産額1,573億元のうち857億元(54.5%)、計測・事務等機器生産額938億元のうち547億元(58.3%)が外資企業によって担われている。さらに、アパレルとプラスチック製品では外資企業が各業種の生産額の40%を超え、また金属製品や電気機器、輸送機械は30%を超えている。これらは全体の平均(28.5%)を上回っている。単年度だけの統計であるので時系列変化を示してはいないが(中国では経済の変化があまりに急激であるせいか、いくつかの分野では統計の基準がしばしば変更され、そのた

め中長期的な時系列変化を検討できない場合が往々にしてある)、もともと中国の改革・開放政策の展開以後に外資企業の進出と生産が開始されたことを考えるならば、それらの業種はとりわけ外資企業によって牽引されてきたとみてよいであろう<sup>(9)</sup>。

また内資企業・外資企業別工業生産額の地区別構成をみると、内資企業では全31地区のうち江蘇省が工業生産額の12.3%を占め、以下、山東省11.6%、浙江省9.3%、広東省8.1%、遼寧省5.3%、河南省5.2%と続いている。それに対して、外資企業では広東省31.2%、上海市14.3%、江蘇省12.2%、福建省6.7%、浙江省5.6%、山東省5.4%の順となっていて、特定の地区に偏る傾向がある。特に広東省や上海市、とりわけ広東省に集中している。広東省では実に工業生産額の60.5%が、また上海市でも55.8%が外資企業によって担われていることになる。外資企業のうち、「港澳台商投資企業」では広東省が圧倒的に多くて46.2%を占め、以下、福建省10.0%、上海市9.0%の順となっている。広東省の場合、「港澳台商投資企業」だけで工業生産額の39.0%を占めている。また、「その他の外商投資企業」では広東省19.6%、上海市18.4%、江蘇省15.1%の順になっている。外資企業の生産はとりわけ特定の地区に集中しているが、先に言及したように、これらの地区はいずれも1980年代以降続々と設置された経済特別区や経済技術開発区、さらには開放地区にあたっている。

なお地区別構成でみたように、外資企業にとって広東省の占める比重はかなり高いが、内資企業にとって広東省の占める比重は相対的に小さい。これと同じように上海市や福建省では外資企業の比重は高いが、内資企業の比重は低い(それぞれ4.5%、1.6%)。逆に、山東省や浙江省では内資企業の比重は高く、外資企業の比重は低くなっている(遼寧省や河南省も同じで、そこでの外資企業の地区別シェアはそれぞれ3.3%、1.0%と低い)。あたかも外資企業と内資企業が棲み分けをしているかのようである。これらとは対照的に、江蘇省では内資企業・外資企業ともに上位に位置し、しかもほぼ同じシェアを占めている<sup>(10)</sup>。

## II 貿易構造の変化と外資企業

### (1) 貿易収支と外資企業

中国の貿易収支は、1980年代末までは赤字が基調であったが、その後は93年を除いて黒字となっている。90年以降は黒字基調が定着したとみてよいであろう(後掲表4参照)。

それでは、外資企業の企業活動は貿易収支にどのような作用を及ぼしているであろうか。ここでは、まず中国の主要国・地域別貿易動向をみたあとで、外資企業と貿易収支との数量的関

(9) なお、片岡幸雄氏は、前掲論文(下)で1999年と2001年の統計を利用してその間の変化を考察し、アパレル、プラスチック製品、皮革製品、計測・事務等機器などの業種では同期間に外資企業の比重は低下していると指摘されている(39~43ページ、参照)。

(10) こうした内資企業、外資企業ごとの工業生産額の地区別シェアについては、前掲、『中国統計年鑑』(2002年版)425~427ページ、参照。

表3 主要国・地域別

年	1990			1994		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
東アジア	40,968(66.0)	27,734(52.0)	13,234	66,947(55.3)	64,013(55.4)	2,934
日本	9,011(14.5)	7,588(14.2)	1,423	21,579(17.8)	26,327(22.8)	△4,748
NIEs	30,204(48.6)	18,044(33.8)	12,160	41,564(34.3)	33,338(28.8)	8,226
韓国	1,260(2.0)	684(1.3)	576	4,402(3.6)	7,319(6.3)	△2,917
台湾	320(0.5)	2,255(4.2)	△1,935	2,242(1.9)	14,086(12.2)	△11,843
香港	26,650(42.9)	14,254(26.7)	12,396	32,361(26.7)	9,442(8.2)	22,919
シンガポール	1,975(3.2)	851(1.6)	1,124	2,558(2.1)	2,492(2.2)	66
ASEAN [4]	1,753(2.8)	2,102(3.9)	△348	3,804(3.1)	4,348(3.8)	△544
タイ	823(1.3)	371(0.7)	452	1,159(1.0)	864(0.7)	295
マレーシア	314(0.5)	842(1.6)	△501	1,118(0.9)	1,622(1.4)	△504
フィリピン	210(0.3)	85(0.2)	125	476(0.4)	272(0.2)	203
インドネシア	379(0.6)	803(1.5)	△424	1,052(0.9)	1,589(1.4)	△537
EU	5,830(9.4)	8,350(15.7)	△2,520	15,386(12.7)	18,579(16.1)	△3,193
米国	5,179(8.3)	6,588(12.3)	△1,409	21,461(17.7)	13,894(12.0)	7,567
その他とも計	62,091(100.0)	53,345(100.0)	8,746	121,006(100.0)	115,614(100.0)	5,392

資料) 日本貿易振興会海外調査部『中国対外貿易統計』(2002年版) 2003年3月。

係、外資企業と商品貿易方式別輸出入との関係について考察してみたい。

表3によれば、中国の東アジア向け輸出の比重は1990年の66.0%から2002年には44.9%になった。この間に一挙に21.1ポイントも低下したことになる。ただし、これは主として93年に中国では貿易統計が最終仕向地集計に変更され、それが徐々に徹底化されて香港の比重が低下した<sup>(11)</sup>ことによるものである。対東アジア貿易収支は当初は黒字であったが、今は赤字基調となっている(02年には83億米ドルの赤字)。そのうち対日本貿易をみると、90年代後半までは輸出入ともに比重は増加したが、その後はやや低下している。ただし、02年でも輸出で14.9%、輸入で18.1%を占め、依然として日本は中国にとって最大の貿易相手国となっている。対日貿易収支は90年、91年、96~98年、2000年、01年は黒字、他の年は赤字となっていて、収支動向は定ま<sup>(12)</sup>っていない。対NIEs貿易は90年代後半に比重を若干低下させているが、その後は高水準を維

(11) 前掲、『ジェトロ貿易白書』1995年版、185ページ。ただし、同書によれば、この新たな集計方式は少なくとも当初はそれほど徹底されなかったようである。

(12) 日中間の貿易収支に関しては、表3にあるように、中国側統計では2002年の中国の対日輸出が484.4億米ドル、対日輸入が534.7億米ドルで、中国の50.3億米ドルの赤字であった(輸入は輸出の1.10倍)。それに対して、日本側統計では同年における日本の対中輸出が398.7億米ドル、対中輸入が616.9億米ドルで、輸入は輸出の1.55倍に達し、日本の218.3億米ドルの赤字であった(ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』2003年版、397~398ページ)。国際収支統計とは異なり、貿易統計では通常、輸出はF.O.B(本船渡し)価格、すなわち輸出国で船積みされるまでの価格が計上され、輸入はC.I.F(運賃・保険料込み)価格、すなわち商品の価格に輸入国までの運賃と保険料が加算された額が計上されるために、例えばA国がB国に輸出した場合、A国のB国への輸出額よりもB国のA国からの輸入額のほうが多くなる。A国・B国間の貿易で両国とも相手国に対し



## 貿易動向

(単位:100万米ドル, %)

1998			2000			2002		
輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
88,003( 47.9)	78,877( 56.2)	9,126	117,599( 47.2)	120,640( 53.6)	△3,041	146,261( 44.9)	154,538( 52.3)	△8,277
29,660( 16.1)	28,275( 20.2)	1,385	41,654( 16.7)	41,510( 18.4)	144	48,437( 14.9)	53,468( 18.1)	△5,030
52,806( 28.7)	42,539( 30.3)	10,267	66,611( 26.7)	63,190( 28.1)	3,421	87,514( 26.9)	84,430( 28.6)	3,084
6,252( 3.4)	15,014( 10.7)	△8,763	11,292( 4.5)	23,207( 10.3)	△11,915	15,497( 4.8)	28,574( 9.7)	△13,077
3,869( 2.1)	16,631( 11.9)	△12,762	5,039( 2.0)	25,494( 11.3)	△20,455	6,586( 2.0)	38,063( 12.9)	△31,477
38,742( 21.1)	6,658( 4.7)	32,084	44,518( 17.9)	9,429( 4.2)	35,089	58,465( 18.0)	10,741( 3.6)	47,724
3,944( 2.1)	4,235( 3.0)	△291	5,761( 2.3)	5,060( 2.2)	701	6,966( 2.1)	7,052( 2.4)	△87
5,537( 3.0)	8,063( 5.7)	△2,526	9,334( 3.7)	15,940( 7.1)	△6,606	13,402( 4.1)	22,617( 7.7)	△9,215
1,258( 0.7)	2,413( 1.7)	△1,156	2,243( 0.9)	4,381( 1.9)	△2,138	2,958( 0.9)	5,602( 1.9)	△2,644
1,596( 0.9)	2,674( 1.9)	△1,077	2,565( 1.0)	5,480( 2.4)	△2,915	4,975( 1.5)	9,296( 3.1)	△4,321
1,512( 0.8)	514( 0.4)	998	1,464( 0.6)	1,677( 0.7)	△213	2,040( 0.6)	3,217( 1.1)	△1,175
1,170( 0.6)	2,461( 1.8)	△1,291	3,062( 1.2)	4,402( 2.0)	△1,340	3,427( 1.1)	4,501( 1.5)	△1,075
28,147( 15.3)	20,752( 14.8)	7,395	38,192( 15.3)	30,845( 13.7)	7,347	48,212( 14.8)	38,543( 13.1)	9,668
37,976( 20.7)	16,961( 12.1)	21,015	52,099( 20.9)	22,363( 9.9)	29,736	69,951( 21.5)	27,230( 9.2)	42,720
183,712(100.0)	140,237(100.0)	43,475	249,203(100.0)	225,094(100.0)	24,109	325,565(100.0)	295,203(100.0)	30,362

持している(02年では輸出で26.9%, 輸入で28.6%)。対NIEs貿易収支は93年を除いてずっと黒字が続いている(02年は31億米ドルの黒字)。だが、それは対香港貿易で恒常的に巨額の黒字を計上している結果であり(02年は477億米ドルの黒字)、対台湾貿易は終始一貫して赤字(02年は315億米ドルの赤字)、対韓国貿易でも93年以降ずっと赤字を計上しているのである(02年は131億米ドルの赤字)。対シンガポール貿易は93年, 97年, 98年, 02年は赤字であったが、それ以外は黒字であり、収支動向は定まってはいる。中国にとって香港は輸出面で、韓国と台湾は輸入面でとりわけ重要な位置を占めていることになる。ASEAN[4](マレーシア, タイ, フィリピン, インドネシア)との貿易はそれほど大きくはないが、着実に比重は増えている(特に輸入)。貿易収支に関しては、マレーシアとインドネシアに対してはずっと赤字で、また対タイ貿易が96年以降、対フィリピン貿易が2000年以降赤字に転じ、現在では4カ国すべてに対して赤字となっている。近年、中国がASEAN諸国との間でFTA(自由貿易協定)締結に積極的となっているが、それはこのような貿易関係からみて、中国がASEAN諸国との貿易拡大、とりわけ輸出拡大を図ろうとしていることのあらわれであろう。対EU貿易は90年代から高水準を維持し、2002年には輸出で14.8%, 輸入で13.1%のシェアを占めている。貿易収支は97年

て貿易収支が赤字となることもありうる。しかし、中国・日本間の貿易に関する日本側の統計と中国側の統計の乖離はあまりに異常である。この乖離は香港を中継港とする日中間の貿易、すなわち①原産地を中国とする香港の日本向け再輸出、ならびに②原産地を日本とする香港の中国向け再輸出について、両方もしくはどちらか一方に関して、日中双方が統計上異なる処理をしていることによる。ただし日本側の統計でも、最近では対中輸出の増加率のほうに対中輸入のそれをかなり上回っており、日本からみて対中赤字が急速に縮小していることは確かである。

表4 貿易収支と外資企業

(単位:100万米ドル, %)

年	輸 出					輸 入				
	総 額	三資企業 合 計	中外合作	中外合資	外商独資	総 額	三資企業 合 計	中外合作	中外合資	外商独資
1980	18,119	8 (0.0)		8 (0.0)		20,017	34 (0.2)		34 (0.2)	0 (0.0)
1981	22,007	32 (0.1)		30 (0.1)	2 (0.0)	22,014	111 (0.5)		101 (0.5)	10 (0.0)
1982	22,321	53 (0.2)		29 (0.1)	24 (0.1)	19,285	276 (1.4)		240 (1.2)	36 (0.2)
1983	22,226	330 (1.5)		38 (0.2)	292 (1.3)	21,390	288 (1.3)		62 (0.3)	226 (1.1)
1984	26,139	69 (0.3)		60 (0.2)	9 (0.0)	27,410	399 (1.5)		117 (0.4)	282 (1.0)
1985	27,350	297 (1.1)		218 (0.8)	78 (0.3)	42,253	2,064 (4.9)		1,886 (4.5)	178 (0.4)
1986	30,942	582 (1.9)		479 (1.5)	103 (0.3)	42,904	2,430 (5.7)		2,236 (5.2)	195 (0.5)
1987	39,437	1,208 (3.1)		1,038 (2.6)	170 (0.4)	43,216	3,122 (7.2)		2,899 (6.7)	224 (0.5)
1988	47,516	2,456 (5.2)		2,154 (4.5)	303 (0.6)	55,268	5,747 (10.4)		5,345 (9.7)	401 (0.7)
1989	52,538	4,913 (9.4)	795 (1.5)	3,436 (6.5)	683 (1.3)	59,140	8,796 (14.9)	1,425 (2.4)	6,532 (11.0)	839 (1.4)
1990	62,091	7,814 (12.6)	1,321 (2.1)	5,264 (8.5)	1,228 (2.0)	53,345	12,306 (23.1)	1,774 (3.3)	8,853 (16.6)	1,679 (3.1)
1991	71,843	12,047 (16.8)	1,884 (2.6)	7,691 (10.7)	2,472 (3.4)	63,791	16,907 (26.5)	2,453 (3.8)	11,409 (17.9)	3,046 (4.8)
1992	84,940	17,356 (20.4)	2,615 (3.1)	10,465 (12.3)	4,277 (5.0)	80,585	26,371 (32.7)	3,814 (4.7)	17,206 (21.4)	5,351 (6.6)
1993	91,744	25,237 (27.5)	3,878 (4.2)	14,117 (15.4)	7,242 (7.9)	103,959	41,833 (40.2)	7,037 (6.8)	25,904 (24.9)	8,891 (8.6)
1994	121,006	34,713 (28.7)	5,355 (4.4)	18,075 (14.9)	11,283 (9.3)	115,614	52,934 (45.8)	9,200 (8.0)	29,881 (25.8)	13,853 (12.0)
1995	148,780	46,876 (31.5)	6,791 (4.6)	22,689 (15.3)	17,396 (11.7)	132,084	62,943 (47.7)	9,010 (6.8)	34,818 (26.4)	19,114 (14.5)
1996	151,048	61,506 (40.7)	7,949 (5.3)	29,750 (19.7)	23,807 (15.8)	138,833	75,604 (54.5)	9,290 (6.7)	41,094 (29.6)	25,219 (18.2)
1997	182,792	74,900 (41.0)	8,988 (4.9)	34,681 (19.0)	31,231 (17.1)	142,370	77,721 (54.6)	9,139 (6.4)	40,192 (28.2)	28,390 (19.9)
1998	183,712	80,962 (44.1)	8,729 (4.8)	35,570 (19.4)	36,662 (20.0)	140,237	76,717 (54.7)	7,953 (5.7)	37,444 (26.7)	31,320 (22.3)
1999	194,931	88,628 (45.5)	8,146 (4.2)	37,121 (19.0)	43,360 (22.2)	165,699	85,884 (51.8)	6,909 (4.2)	41,129 (24.8)	37,846 (22.8)
2000	249,203	119,441 (47.9)	9,929 (4.0)	50,311 (20.2)	59,201 (23.8)	225,094	117,273 (52.1)	8,517 (3.8)	54,332 (24.1)	54,424 (24.2)
2001	266,098	133,218 (50.1)	10,177 (3.8)	54,077 (20.3)	68,965 (25.9)	243,553	125,843 (51.7)	7,737 (3.2)	56,357 (23.1)	61,749 (25.4)
2002	325,595	169,985 (52.2)	11,695 (3.6)	62,076 (19.1)	96,214 (29.6)	295,203	160,254 (54.3)	8,403 (2.8)	60,795 (20.6)	91,056 (30.8)

注) 1988年以前の中外合作企業による貿易調査はない。

資料) 中華人民共和国国家統計局編『中国対外経済統計年鑑』(2002年版), 中華人民共和国海関税署『海関統計年鑑』(2002年版)。

以降黒字に転じているが、その額はそれほど大きくはない(02年は97億米ドルの黒字)。対米貿易では、特に輸出の比重が増え、今や輸出先では香港を抜いて首位に立っている(02年では輸出で21.5%, 輸入で9.2%)。対米貿易収支は93年に黒字に転じ、それ以降、黒字額は年を追

うごとに増えて現在では香港と比肩しうるほどになっている（02年は427億米ドルの黒字）。

地域別貿易収支に関しては、香港と米国に対しては黒字基調が、台湾と韓国、ASEAN〔4〕に対しては赤字基調が定着しているとみてよいであろう。

それでは、外資企業の貿易活動は中国の貿易収支とどのように関わっているのでしょうか。次に、この点について表4で経営形態別に検討してみよう。

まず中外合資についてみると、輸出では1980年代後半以降に急増し始め、87年に10億米ドル、92年に100億米ドル、97年に300億米ドル、さらに2000年には500億米ドルを突破し、02年には620億米ドル台に達している。それに伴い、全輸出に占める比率も上昇し91年には10%を超え、さらに2000年には20%を超えるに至った。だが、02年には19.1%と若干低下している。輸入は初期には輸出以上の増加率を示し、85年に一挙に前年の1億米ドル台から16倍増の18億米ドル台、さらに91年に100億米ドル台、95年に300億米ドル台、翌96年に400億米ドル台に達したが、その後はやや鈍化して輸出と同じく2000年には500億米ドル台、02年には600億米ドル台に到達している。全輸入に占める比率も89年に10%を突破し、さらに92年には20%を超えたが、96年の29.6%をピークに以後は低下に転じ、2002年には20.6%となっている。

外商独資の場合は1990年以降になって著しい増加を開始している。増加の時期は中外合資よりもやや遅いが、その後の伸びは中外合資を上回り、ついに輸出では98年に、輸入では2000年に中外合資を凌駕し、その後は格差をさらに広げている。すなわち、輸出では90年に10億米ドル、94年に100億米ドル、97年に300億米ドルを突破し、さらに2000年には600億米ドル弱、そして02年には962億米ドルを記録し、今や1,000億米ドル突破も目前となっている。最近は特に目を見張るほどの著増ぶりである。全輸出に占める比率も95年に10%台、99年に20%台に到達し、さらに2002年には30%台に迫るほどまでになった。輸入は輸出ほどではないが、近年の伸びは顕著で、90年に10億米ドル台、94年に100億米ドル台、98年に300億米ドル台に達し、さらに2000年には500億米ドルを、02年には900億米ドルを突破している。そして、全輸入に占める比率も94年には10%台、98年には20%台に達し、その後も着実に増加して02年にはついに30%を突破するに至っている。

中外合作に関しては、輸出は着実に増加してはいるものの、中外合資や外商独資ほどの伸びはない。全輸出に占める比率も1996年の5.3%をピークに減少に転じ、2002年には3.6%となっている。また、輸入では94～97年間は90億米ドル台であったが、その後は低位に推移している。そのため、全輸入に占めるシェアも94年の8.0%をピークに低下し、2002年にはわずか2.8%を占めるにすぎなくなっている。

これら3つの外資企業を合計した「三資企業」全体でみると、輸出入ともに激増しているが、1980年代後半から90年代半ばまではほぼ輸入の伸びが輸出のそれを上回り、90年代後半以降は輸出の伸びが輸入の伸びを上回るという傾向がみてとれる。そして、2002年には「三資企業」の貿易実績は3,302億米ドルにも上り、シェアも53.2%を占めるに至っている（輸出1,700億米

ドル、シェア52.2%、輸入1,603億米ドル、シェア54.3%)。すでに指摘したように、中国は世界で類例のない高いGDP成長率、工業付加価値増加率を達成し、さらにそれらをも上回る高い輸出入増加率を実現しているが、外資企業による輸出入の伸びは中国全体の輸出入増加率をもはるかに凌駕している。世界人口の20%に相当する12.5億人を擁する中国で今やその貿易の過半が外資企業によって担われているのである。これほどまでに中国では極めて短期間のうちに外資企業によって輸出主導型工業化が牽引されるようになったことはまさに驚嘆に値し<sup>(13)</sup>う。

さて、これら「三資企業」が貿易収支に与える影響についてみると、中外合資は2001年までずっと赤字であったが、02年には初めて黒字になった。外商独資は96年までは赤字であったが(81年と83年を除く)、97年以降は黒字に転じている。外商独資の本格的進出が中外合資よりも遅いにもかかわらず、より早く貿易収支が黒字に転化したことは注目されよう。また、中外合資は金額は少ないものの、98年以降は黒字になっている。その結果、「三資企業」合計でも97年までは83年を除いて赤字であったが、98年以降は黒字となっている。一般的に言って、輸出指向的な外資企業の場合でも、進出当初は本国からのプラント類などの輸入によって貿易収支の一方的な赤字が続くが、工場の稼働によって次第に輸出が増えるようになり、さらに操業が軌道に乗ると輸出が輸入を凌駕するようになる。中国の場合、今後とも外資企業の進出による輸入の増加が見込まれ、しかも輸出指向の外資企業だけでなく、拡大しつつある中国国内市場を目指した外資企業の進出も増えることが予想されるものの、これまでの進出企業の本格的稼働によっていっそう輸出の増加も推測されることから、98年以降の外資企業による貿易収支の黒字はほぼ定着したとみてよいように思われる。

次に、外資企業と商品貿易形態別輸出入との関係についてみてみよう。貿易形態は主に一般貿易、「来料加工」<sup>(14)</sup>、「進料加工」からなるが、商品貿易形態別輸出入を示した表5によれば、輸

(13) 管見の範囲であるが、外資企業の比重が極めて高い国としてシンガポールがあげられる。資料は旧いが、シンガポールでは1991年時点で完全外資企業が製造業の生産額の62.1%、輸出額の73.6%を占めていた(完全現地企業はそれぞれ16.0%、8.5%)。この数値は中国以上に高い。しかし、もともと中継貿易都市として発展してきたシンガポールは自前の製造業をもっていなかったために工業化を外資企業に依存せざるをえず、また人口もわずか400万人程度にすぎないのに対して、中国では自力更生のスローガンのもとで長らく国内開発を目指した独自の工業化路線を歩んできた歴史を有していることなどからして、中国経済において外資企業の地位がこのように短期間に急上昇したことはシンガポール以上に大きい衝撃を与えるものである。なお、シンガポールの統計数値については、拙稿「NIESの工業化と貿易」(前田芳人編著『貿易問題—新しい貿易原理を求めて—』ミネルヴァ書房、1994年、第4章)118ページ、参照(原資料はEconomic Development Board, Singapore, *Report on the Census of Industrial Production*, 1991.)。

(14) 「来料加工」とは委託加工貿易のことを指す。これは、中国に進出した香港企業ないし香港に現地法人を設置したその他の外資企業が資本財・中間財・原材料を香港もしくは香港経由で第三国から輸入して中国へ持ち込み、そして中国の工場加工生産された製品・半製品(工場には加工賃が支払われる)はすべて香港に輸出するというもので、香港でさらに最終的な仕上げをして

表5 商品貿易形態別輸出入の推移

(単位:100万ドル, %)

年		1992	1994	1996	1998	2000	2002
輸 出	一般貿易	43,675 (51.4)	61,561 (50.9)	62,824 (41.6)	74,194 (40.4)	105,181 (42.2)	136,187 (41.8)
	来料加工装束貿易	15,300 (18.0)	18,151 (15.0)	24,239 (16.0)	30,837 (16.8)	41,122 (16.5)	47,474 (14.6)
	進料加工貿易	24,307 (28.6)	38,825 (32.1)	60,088 (39.8)	73,717 (40.1)	96,530 (38.7)	132,454 (40.7)
	保税倉庫進出境貨物			2,002 (1.3)	2,471 (1.3)	2,672 (1.1)	3,133 (1.0)
	保税区転送貨物				911 (0.5)	1,155 (0.5)	3,253 (1.0)
	その他とも計	84,940 (100.0)	121,006 (100.0)	151,047 (100.0)	183,809 (100.0)	249,203 (100.0)	325,596 (100.0)
輸 入	一般貿易	33,617 (41.7)	35,516 (30.7)	39,363 (28.4)	43,680 (31.1)	100,079 (44.5)	129,111 (43.7)
	来料加工装束貿易	12,639 (15.7)	15,121 (13.1)	17,803 (12.8)	19,911 (14.2)	27,978 (12.4)	34,180 (11.6)
	進料加工貿易	18,874 (23.4)	32,445 (28.1)	44,473 (32.0)	48,687 (34.7)	64,579 (28.7)	88,020 (29.8)
	加工貿易用輸入設備	1,207 (1.5)	1,227 (1.1)	1,141 (0.8)	951 (0.7)	1,654 (0.7)	1,726 (0.6)
	外商投資企業輸入設備	8,018 (9.9)	20,284 (17.5)	24,855 (17.9)	14,496 (10.3)	13,093 (5.8)	17,143 (5.8)
	保税倉庫進出境貨物			7,233 (5.2)	5,266 (3.8)	5,270 (2.3)	5,178 (1.8)
	保税区転送貨物				3,284 (2.3)	7,022 (3.1)	13,428 (4.5)
	その他とも計	80,585 (100.0)	115,614 (100.0)	138,833 (100.0)	140,237 (100.0)	225,093 (100.0)	295,170 (100.0)

資料) 中華人民共和国海関税署「海関統計年鑑」各年版。

出では一般貿易は1990年代半ばに停滞したが、その後は再び全体の伸びとほぼ同様に増えている。そのため、一般貿易のシェアは90年代前半の50%強から90年代後半に42%前後にまで低下した後は同程度の水準を維持している。「来料加工」は92年には18.0%を占めていたが、その後は停滞して15~16%のシェアとなっている。また、「進料加工」は90年代に急増し、シェアも92年の28.6%から90年代末以降は40%程度を維持し、今では一般貿易とほぼ肩を並べるに至っている。

また、輸入では一般貿易のシェアが1992年の41.7%から94年には一挙に30.7%へと低下し、さらに96年には28.4%まで落ち込んだが、その後は一転して急増し、2002年には43.7%まで上昇している。「来料加工」のシェアは徐々に低下する傾向にあり、92年には15.7%だったのが、

第三国に再輸出される。ここで、中国の工場で加工生産された製品・半製品が「来料加工」の輸出に、そして中国に持ち込まれた原材料や部品が「来料加工」の輸入に計上される。また、「進料加工」とは中国に進出した外資企業が海外から材料を輸入し（「進料加工」の輸入に計上）、それを加工組立して輸出する（「進料加工」の輸出に計上）ことを指す。詳しくは、関満博、前掲書、第2章、参照。

表6 企業形態別・貿易形

年		1994					
企業形態		国 有 企 業	中 外 合 作	中 外 合 資	外 商 独 資	集 体 企 業	そ 他 と も 計
貿易形態							
輸 出	一 般 貿 易	56,870 (67.0)	368 (6.9)	3,156 (17.5)	590 (5.2)	531 (49.5)	61,561 (50.9)
	来 料 加 工 装 配 貿 易	15,971 (18.8)	235 (4.4)	1,225 (6.8)	395 (3.5)	322 (30.0)	18,151 (15.0)
	進 料 加 工 貿 易	9,903 (11.7)	4,751 (88.7)	13,676 (75.7)	10,297 (91.3)	190 (17.7)	38,825 (32.1)
	保 税 倉 庫 進 出 境 貨 物						
	保 税 区 転 送 貨 物						
そ の 他 と も 計		84,943 (100.0)	5,354 (100.0)	18,072 (100.0)	11,283 (100.0)	1,073 (100.0)	121,006 (100.0)
輸 入	一 般 貿 易	33,112 (54.9)	311 (3.4)	1,217 (4.1)	172 (1.2)	300 (31.9)	35,516 (30.7)
	来 料 加 工 装 配 貿 易	13,089 (21.7)	222 (2.4)	1,222 (4.1)	325 (2.3)	260 (27.7)	15,121 (13.1)
	進 料 加 工 貿 易	5,943 (9.9)	4,604 (50.0)	12,888 (43.1)	8,822 (63.7)	149 (15.9)	32,445 (28.1)
	外 商 投 資 企 業 輸 入 設 備		3,964 (43.1)	11,987 (40.1)	4,333 (31.3)		20,284 (17.5)
	保 税 倉 庫 進 出 境 貨 物						
保 税 区 転 送 貨 物							
そ の 他 と も 計		60,268 (100.0)	9,200 (100.0)	29,881 (100.0)	13,853 (100.0)	940 (100.0)	115,614 (100.0)

資料) 表5と同じ。

02年には11.6%となった。また、「進料加工」は90年代後半まで急増し、シェアも92年の23.4%から98年には34.7%へと上昇したが、その後は若干低下している(02年には29.8%)。「来料加工」、「進料加工」とも輸入に占めるシェアは輸出に比べて小さい。また、外資企業が輸入する「外商投資企業輸入設備」は90年代半ばまで急増し、シェアも92年の9.9%から96年には17.9%まで増加したが、その後は減少に転じて02年には5.8%まで落ち込んでいる。

形態別輸出入収支をみると、一般貿易収支と「来料加工」収支は黒字となっている。ただし、一般貿易の黒字幅は2000年以降、急速に縮小している。「進料加工」収支(輸入には「外商投資企業輸入設備」を含む)は90年代後半以降、赤字から黒字に転換し、しかも黒字幅を広げている。

こうした商品貿易形態別輸出入を企業形態別に示したのが表6である。

輸出では、「三資企業」とも依然として「進料加工」の比重が圧倒的に多い(1994年から2002年にかけて外商独資は91.3%から75.5%へ、中外合資は75.7%から62.0%へ、中外合作は88.7%から58.5%へと比重をかなり低下させてはいるが、いずれもまだ過半を占めている。特に外商独資は高い)。一般貿易と「来料加工」はいずれもシェアは低いものの徐々に高くなっている。それは、特に中外合資と中外合作に当てはまる。

輸入でも「三資企業」はいずれも1994年時点で「進料加工」の比重が最も高かった(ただし、

## 態別輸出入の推移

(単位：100万米ドル，%)

1998						2002					
国 有 企 業	中 外 合 作	中 外 合 資	外 商 独 資	集 体 企 業	そ の 他 と も 計	国 有 企 業	中 外 合 作	中 外 合 資	外 商 独 資	集 体 企 業	そ の 他 と も 計
60,507 (62.5)	890 (10.2)	6,749 (19.0)	2,678 (7.3)	3,239 (60.0)	74,194 (40.4)	78,997 (64.3)	2,911 (24.9)	17,562 (28.3)	11,342 (11.8)	13,201 (70.0)	136,187 (41.8)
22,582 (23.3)	699 (8.0)	3,481 (9.8)	3,043 (8.3)	1,027 (19.0)	30,837 (16.8)	28,298 (23.0)	1,900 (16.2)	4,619 (7.4)	10,117 (10.5)	2,181 (11.6)	47,474 (14.6)
10,851 (11.2)	7,109 (81.5)	24,215 (68.1)	30,620 (83.5)	913 (16.9)	73,717 (40.1)	10,596 (8.6)	6,837 (58.5)	38,466 (62.0)	72,655 (75.5)	3,071 (16.3)	132,454 (40.7)
1,424 (1.5)	19 (0.2)	764 (2.1)	13 (0.0)	61 (1.1)	2,471 (1.3)	2,001 (1.6)	36 (0.3)	813 (1.3)	148 (0.2)	23 (0.1)	3,133 (1.0)
214 (0.2)	2 (0.0)	342 (1.0)	304 (0.8)	45 (0.8)	911 (0.5)	602 (0.5)	3 (0.0)	609 (1.0)	1,840 (1.9)	147 (0.8)	3,252 (1.0)
96,853 (100.0)	8,728 (100.0)	35,561 (100.0)	36,658 (100.0)	5,402 (100.0)	183,809 (100.0)	122,846 (100.0)	11,695 (100.0)	62,076 (100.0)	96,214 (100.0)	18,853 (100.0)	325,596 (100.0)
33,159 (55.3)	527 (6.6)	7,759 (20.7)	1,318 (4.2)	785 (31.9)	43,680 (31.1)	81,446 (71.1)	1,375 (16.4)	23,435 (38.5)	9,801 (10.8)	5,718 (60.3)	129,111 (43.7)
14,177 (23.6)	549 (6.9)	2,503 (6.7)	2,035 (6.5)	644 (26.2)	19,911 (14.2)	19,818 (17.3)	1,440 (17.1)	3,318 (5.5)	7,859 (8.6)	1,453 (15.3)	34,180 (11.6)
5,089 (8.5)	5,017 (63.1)	16,565 (44.2)	21,622 (68.9)	384 (15.6)	48,687 (34.7)	4,688 (4.1)	4,772 (56.8)	23,328 (38.4)	53,411 (58.7)	1,323 (14.0)	88,020 (29.8)
	1,766 (22.2)	7,987 (21.3)	4,743 (15.1)		14,496 (10.3)		775 (9.2)	6,269 (10.3)	10,098 (11.1)		17,143 (5.8)
2,631 (4.4)	61 (0.8)	1,638 (4.4)	137 (0.4)	194 (7.9)	5,266 (3.8)	2,207 (1.9)	12 (0.1)	2,084 (3.4)	121 (0.1)	330 (3.5)	5,178 (1.8)
753 (1.3)	20 (0.3)	653 (1.7)	1,493 (4.8)	329 (13.4)	3,284 (2.3)	1,481 (1.3)	8 (0.1)	1,740 (2.9)	9,100 (10.0)	231 (2.4)	13,428 (4.5)
59,958 (100.0)	7,953 (100.0)	37,447 (100.0)	31,359 (100.0)	2,457 (100.0)	140,237 (100.0)	114,473 (100.0)	8,403 (100.0)	60,795 (100.0)	91,056 (100.0)	9,476 (100.0)	295,170 (100.0)

輸出ほど高くはない)。シェアは98年には上昇したが、その後は低下に転じている。特に中外合資の場合、02年には一般貿易の比重を下回ってきている。また、94年時点で31.3～43.1%を占め、「進料加工」に次ぐ地位にあった「外商投資企業輸入設備」は比重を大きく低下させ、02年時点のシェアは10%前後となっている。これは外資企業の初期投資がある程度一巡したことのあらわれであろう。それに対して、一般貿易や「来料加工」はともに輸出と同じくシェアを上昇させている。特に中外合資の場合、一般貿易の比重は94年の4.1%から98年には20.7%へ、さらに02年には38.5%へと上昇し、貿易形態別では首位に躍り出たことは注目される。

貿易形態別輸出入収支についてみると、「進料加工」収支（輸入の場合は「進料加工」に「外商投資企業輸入設備」を加える）は外商独資と中外合作では1994年赤字であったのが、98年、2002年には黒字となった。また中外合資も94年、98年の赤字から02年には黒字に転じている。この傾向からみて、今後とも「三資企業」はいずれも「進料加工」収支の黒字を拡大させていくものと予想される。「来料加工」収支については「三資企業」はいずれも黒字を計上し、しかも黒字幅を拡大させている。他方、一般貿易収支については外商独資、中外合作はどの時期も黒字であるが、中外合資の場合は94年、98年の黒字から02年には一転して赤字になり、02年には「三資企業」合わせても赤字に転じている（「三資企業」全体の貿易収支については表4でみたとおりである）。

表7 貿易品目構成

SITC (1桁)	品 目	年		
		輸 出	輸 入	収 支
0	食 糧 ・ 生 畜	6,609(10.6)	3,336( 6.3)	3,274
1	飲 料 ・ た ば こ	342( 0.6)	156( 0.3)	185
2	非 食 用 原 料 (燃 料 を 除 く)	3,537( 5.7)	4,107( 7.7)	△570
3	鉱 物 燃 料	5,237( 8.4)	1,272( 2.4)	3,965
4	動 植 物 油 脂	160( 0.3)	982( 1.8)	△821
5	化 学 製 品	3,730( 6.0)	6,648(12.5)	△2,918
6	原 料 別 製 品	12,576(20.3)	8,906(16.7)	3,670
7	機 械 ・ 運 輸 機 器	5,588( 9.0)	16,845(31.6)	△11,256
8	そ の 他 製 品	12,686(20.4)	2,103( 3.9)	10,583
9	未 分 類	11,625(18.7)	8,990(16.9)	2,645
	合 計	62,091	53,345	8,746

資料) 表5と同じ。

なお国有企業についてみると、輸出では一般貿易が最も多くほぼ65%前後を占めている。それに次ぐのが「来料加工」で、シェアも1994年の18.8%から2002年には23.0%へと増えている。他方、「進料加工」のシェアは徐々に低下し、同期間に11.7%から8.6%になった。また輸入でも、一般貿易が最大のシェアを占め、しかもシェアを増加させている（同期間に54.9%から71.1%に）。それに対して、「来料加工」と「進料加工」はともに比重を徐々に低下させている。貿易形態別貿易収支では「来料加工」と「進料加工」の場合はいずれの時期も黒字であった。だが、最大のシェアを占める一般貿易では94年は237.6億米ドル、98年は273.5億米ドルの黒字を挙げていたが、02年には一転して24.5億米ドルの赤字となった。そのため、国有企業全体の黒字額も同期間に246.8億米ドル、369.0億米ドルから83.7億米ドルへと急激に減っている。

## (2) 商品貿易構造の変化と外資企業

ここでは、まず表7で SITC (標準国際貿易分類) 1桁分類によって中国のおおまかな貿易品目構成の変化をみてみよう。

輸出では、機械・運輸機器が急増して1990年の9.0%から2002年には39.0%となり、最大のシェアを占めるに至っている。また、その他製品も同期間に20.4%から31.1%に増えている。それに対して、原料別製品は90年にはその他製品と匹敵する20.3%を占めていたが、その後徐々に低下して02年には16.3%となった。食糧・生畜や鉱物燃料、非食用原料（燃料を除く）もそれぞれ比重を次第に低下させている。

輸入では、すでに1990年時点で31.6%と最大のシェアを占めていた機械・運輸機器がその後も増加して2002年には46.4%となった。また、鉱物燃料も同期間に2.4%から6.5%へと増えている。それに対して、食糧・生畜は逆に同期間に6.3%から1.8%へと減り、また原料別製品は90年16.7%から94年には24.3%に増加したが、その後は低下して02年には16.4%となっている。

品目別貿易収支では、その他製品が最大の黒字品目で、その黒字額も1990年105.8億米ドルか



の推移

(単位：100万米ドル，%)

1994			1998			2002		
輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
10,015( 8.3)	3,137( 2.7)	6,878	10,613( 5.8)	3,787( 2.7)	6,825	14,621( 4.5)	5,238( 1.8)	9,383
1,002( 0.8)	68( 0.1)	934	975( 0.5)	179( 0.1)	796	984( 0.3)	387( 0.1)	596
4,127( 3.4)	7,437( 6.4)	△3,310	3,518( 1.9)	10,715( 7.6)	△7,197	4,402( 1.4)	22,736( 7.7)	△18,334
4,069( 3.4)	4,034( 3.5)	35	5,175( 2.8)	6,775( 4.8)	△1,600	8,435( 2.6)	19,285( 6.5)	△10,849
495( 0.4)	1,809( 1.6)	△1,314	307( 0.2)	1,491( 1.1)	△1,184	98( 0.0)	1,625( 0.6)	△1,527
6,236( 5.2)	12,130(10.5)	△5,894	10,321( 5.6)	20,158(14.4)	△9,838	15,325( 4.7)	39,036(13.2)	△23,711
23,218(19.2)	28,084(24.3)	△4,866	32,477(17.7)	31,075(22.2)	1,402	52,955(16.3)	48,489(16.4)	4,466
21,895(18.1)	51,467(44.5)	△29,572	50,217(27.3)	56,845(40.5)	△6,628	126,976(39.0)	137,010(46.4)	△10,034
49,937(41.3)	6,768( 5.9)	43,169	70,200(38.2)	8,456( 6.0)	61,744	101,153(31.1)	19,801( 6.7)	81,352
12( 0.0)	679( 0.6)	△667	6( 0.0)	754( 0.5)	△748	648( 0.2)	1,564( 0.5)	△915
121,006	115,613	5,393	183,809	140,237	43,572	325,596	295,170	30,426

ら94年431.7億米ドル、98年617.4億米ドル、2002年813.5億米ドルへと増加の一途を辿っている。食糧・生畜や飲料・タバコも常に黒字であるが、金額自体は少ない。なお、原料別製品は90年の黒字から94年には赤字となったが、その後は再び黒字に転化している。それに対して、化学製品や機械・運輸機器、非食用原料（燃料を除く）は恒常的に赤字を計上しているが、特に化学製品と非食用原料（燃料を除く）の赤字額は累増し、02年の赤字額はそれぞれ237.1億米ドル、183.3億米ドルに上った。機械・運輸機器は90年代前半における最大の赤字品目であり、また02年時点でも100.3億米ドルの赤字を計上しているが、輸入額の対輸出額比は90年3.01、94年2.35から、98年1.13、02年1.08と次第に縮小し、輸出額と輸入額は均衡する傾向にある。また、鉱物燃料は90年時点では黒字であったが、その後は輸入の急増によって大幅な赤字に転じている。

こうした貿易品目の構成を SITC 2桁分類によってやや詳しくみてみよう。表8、表9は上位輸出入品目の推移をみたものである。

まず表8で上位輸出品目とそのシェアをみると、アパレルが1990年2位11.0%から94年19.6%に上昇して1位になり、その後も首位の座を維持している。ただし、シェア自体は徐々に低下して2002年には12.7%となった。90年には11.3%を占め首位の座にあった紡織は漸減して02年には6.3%となっている。雑製品は90年の4.3%から98年の10.3%まで増加したが、その後は低下して02年には8.3%となった。はきものも同じく90年の2.6%から94年には5.0%まで増加したが、その後は減少に転じて02年には3.4%となった。シェアの増減という観点からすれば、紡織はすでに90年までにはピークを迎えており、またアパレルとはきものは90年代半ばを、雑製品は90年代末をピークにしている。だが、これら比較的労働集約的製品は輸出金額そのものは着実に増加している。その意味で、これらの製品は依然として強い国際競争力を保持しているといえる。それに対して、90年あるいは94年に初めて上位10品目の仲間入りを果たした技術集約的な事務・データ処理機器や通信・音響機器、電気機器は輸出金額のみならずシェアも確実に増加させている。特に最近の伸びは著しく、02年のシェアはそれぞれ11.1%、9.8%、

表8 上位輸出品目の推移

(単位:100万米ドル, %)

年	1990		1994		1998		2002	
順位	SITC (2桁)	品目 金額(構成比)	SITC (2桁)	品目 金額(構成比)	SITC (2桁)	品目 金額(構成比)	SITC (2桁)	品目 金額(構成比)
1	65	紡織 6,999 (11.3)	84	アパレル 23,731 (19.6)	84	アパレル 30,048 (16.3)	84	アパレル 41,302 (12.7)
2	84	アパレル 6,847 (11.0)	89	雑製品 12,216 (10.1)	89	雑製品 18,980 (10.3)	75	事務・データ処理機器 36,228 (11.1)
3	33	石油・同製品 4,472 (7.2)	65	紡織 11,818 (9.8)	77	電気機器 13,885 (7.6)	76	通信・音響機器 32,017 (9.8)
4	89	雑製品 2,646 (4.3)	76	通信・音響機器 6,743 (5.6)	65	紡織 12,817 (7.0)	77	電気機器 31,898 (9.8)
5	05	野菜・くだもの 1,760 (2.8)	85	はきもの 6,042 (5.0)	75	事務・データ処理機器 11,846 (6.4)	89	雑製品 26,893 (8.3)
6	76	通信・音響機器 1,738 (2.8)	77	電気機器 5,928 (4.9)	76	通信・音響機器 11,111 (6.0)	65	紡織 20,562 (6.3)
7	85	はきもの 1,607 (2.6)	69	金属製品 3,604 (3.0)	85	はきもの 8,390 (4.6)	69	金属製品 11,812 (3.6)
8	69	金属製品 1,437 (2.3)	05	野菜・くだもの 2,889 (2.4)	69	金属製品 6,541 (3.6)	85	はきもの 11,090 (3.4)
9	03	魚・甲殻・軟体類 1,370 (2.2)	33	石油・同製品 2,797 (2.3)	88	写真・光学・精密機器 3,811 (2.1)	74	一般産業機械 9,405 (2.9)
10	66	非金属鉱物 1,316 (2.1)	75	事務・データ処理機器 2,664 (2.2)	66	非金属鉱物 3,786 (2.1)	78	道路走行用車輛 7,596 (2.3)

資料) 表5と同じ。

9.8%で、上位2位から4位を占めるに至っている(なお、その他では、90年に上位にあった石油・同製品、野菜・くだものは減少して、98年にはトップ10から脱落したこと、逆に02年に一般産業機械、道路走行用車輛が初めてトップ10入りしたことは注目される)。

このように、労働集約的な製品から技術集約的な製品に至る広範な分野において強い国際競争力を保持していることが中国の最大の特徴となっている。

次に、表9で上位輸入品目構成の推移をみると、電気機器は急増して1990年の3.8%から98年には11.9%を占めて一躍1位となり、さらに2002年には18.8%へとさらにシェアを高めている。電気機器ほどではないが、94年に初めて10位に入った石油・同製品や98年に8位に入った事務・データ処理機器は確実にシェアを増やし、02年にはそれぞれ2位、3位を占めている。それに対して、90年、94年ともに首位の座にあった特殊産業用機械をはじめ鉄鋼、通信・音響機器、一般産業機械などは90年代半ばに、また紡織やプラスチックは90年代後半から末にかけてピークを迎えている。ただし、輸入金額そのものはほぼ一貫して増加している(98年の鉄鋼、一般産業機械を除く)。また、90年に4位、5位を占めていた化学肥料と穀物は早くも94年には10位から脱落してしまっている。

それでは、1990年以降の主要品目別貿易収支はどうなっているのだろうか。これについてみた表10によれば、アパレルは90年時点ですでに68.0億米ドルの黒字を挙げて最大の黒字品目となっていたが、以後も確実に黒字を増やして首位の座を守っている(2002年には399.5億米ドルの黒字)。雑製品は90年時点の4位(18.9億米ドルの黒字)から94年以降は2位を維持しており、02年には225.1億米ドルの黒字を計上している。事務・データ処理機器は当初、貿易額そのものが少なかったために、90年にはわずか4.0億米ドルの赤字にすぎず、黒字転換している94年でもその額は5.9億米ドルであった。それが、98年には一躍59.5億米ドルの黒字を挙げて4位

表9 上位輸入品目の推移

(単位：100万米ドル，%)

年	1990			1994			1998			2002		
順位	SITC (2桁)	品目	金額 (構成比)	SITC (2桁)	品目	金額 (構成比)	SITC (2桁)	品目	金額 (構成比)	SITC (2桁)	品目	金額 (構成比)
1	72	特殊産業用機	5,000 (9.4)	72	特殊産業用機	12,720 (11.0)	77	電気機器	16,681 (11.9)	77	電気機器	55,382 (18.8)
2	67	鉄鋼	2,852 (5.3)	67	鉄鋼	9,438 (8.2)	65	紡織	11,082 (7.9)	33	石油・製品	17,224 (5.8)
3	65	紡織	2,749 (5.2)	65	紡織	9,347 (8.1)	72	特殊産業用機	8,292 (5.9)	75	事務・データ処理機器	17,094 (5.8)
4	56	化学肥料	2,603 (4.9)	77	電気機器	7,759 (6.7)	57	プラスチック	8,182 (5.8)	72	特殊産業用機	15,647 (5.3)
5	04	穀物	2,353 (4.4)	76	通信・器響機	6,805 (5.9)	76	通信・器響機	7,818 (5.6)	76	通信・器響機	14,150 (4.8)
6	77	電気機器	2,050 (3.8)	74	一般産業機	6,281 (5.4)	67	鉄鋼	6,489 (4.6)	57	プラスチック	13,869 (4.7)
7	76	通信・器響機	1,878 (3.5)	79	その他運輸設備	4,847 (4.2)	74	一般産業機	5,902 (4.2)	67	鉄鋼	13,599 (4.6)
8	26	紡績繊維	1,841 (3.5)	78	道路走行用輸車	4,671 (4.0)	75	事務・データ処理機器	5,892 (4.2)	65	紡織	13,060 (4.4)
9	74	一般産業機	1,731 (3.2)	57	プラスチック	4,494 (3.9)	33	石油・製品	5,882 (4.2)	74	一般産業機	12,202 (4.1)
10	71	動力機械	1,729 (3.2)	33	石油・製品	3,595 (3.1)	71	動力機械	4,099 (2.9)	51	有機化学品	10,978 (3.7)

資料) 表5と同じ。

に入り、そして02年には191.3億米ドルの黒字を達成して3位になっている。通信・音響機器も事務・データ処理機器と同じく貿易額そのものが少ないために90年、94年はそれぞれ1.4億米ドル、0.4億米ドルの赤字にすぎなかった。それが、98年には一転して32.9億米ドルの黒字となり、さらに02年には178.7億米ドルの黒字を計上して4位に入っている。はきものは90年の6位(16.0億米ドルの黒字)から94年、98年には3位に上がり、そして02年には5位に落ちたが、黒字額そのものは増えている。なお、90年時点で42.5億米ドルの黒字を挙げて2位にいた紡織

表10 貿易収支の上位黒字品目・赤字品目の推移

(単位：100万米ドル)

年	1990			1994			1998			2002			
順位	SITC (2桁)	品目	金額	SITC (2桁)	品目	金額	SITC (2桁)	品目	金額	SITC (2桁)	品目	金額	
黒字品目	1	84	アパレル	6,799	84	アパレル	23,109	84	アパレル	28,976	84	アパレル	39,945
	2	65	紡織	4,250	89	雑製品	10,103	89	雑製品	16,476	89	雑製品	22,506
	3	33	石油・製品	3,418	85	はきもの	5,717	85	はきもの	8,099	75	事務・データ処理機器	19,134
	4	89	雑製品	1,887	05	蔬くだもの	2,787	75	事務・データ処理機器	5,954	76	通信・器響機	17,867
	5	05	蔬くだもの	1,676	65	紡織	2,472	69	金属製品	4,631	85	はきもの	10,786
赤字品目	1	72	特殊産業用機	△4,464	72	特殊産業用機	△11,888	57	プラスチック	△7,658	77	電気機器	△23,483
	2	56	化学肥料	△2,578	67	鉄鋼	△7,785	72	特殊産業用機	△7,050	33	石油・製品	△13,170
	3	04	穀物	△1,740	74	一般産業機	△4,418	33	石油・製品	△3,224	57	プラスチック	△13,053
	4	67	鉄鋼	△1,570	57	プラスチック	△4,189	67	鉄鋼	△3,200	72	特殊産業用機	△12,783
	5	71	動力機械	△1,458	79	その他運輸設備	△4,081	28	金属鉱物	△3,178	67	鉄鋼	△10,277

資料) 表5と同じ。

表11 外資企業（工業）の主要

業 種	外 資 企 業		
	出荷額(A)	輸出額(B)	B/A (%)
石 油 ・ 天 然 ガ ス	20,885( 0.8)	7,229( 0.7)	34.6
食 品 加 工 績	94,009( 3.5)	22,853( 2.2)	24.3
紡 織	117,465( 4.4)	62,243( 6.0)	53.0
ア パ レ ル	116,048( 4.4)	79,206( 7.7)	68.3
皮 革 製 品	83,558( 3.1)	64,098( 6.2)	76.7
文 教 体 育 用 品	39,823( 1.5)	31,384( 3.0)	78.8
石 油 加 工 ・ コ ー ク ス	41,605( 1.6)	4,287( 0.4)	10.3
化 学 製 品	131,128( 4.9)	25,841( 2.5)	19.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	89,769( 3.4)	38,992( 3.8)	43.4
非 金 属 鉱 物	73,827( 2.8)	22,171( 2.1)	30.0
鉄 精 錬 ・ 圧 延	46,075( 1.7)	3,292( 0.3)	7.1
非 鉄 金 属 精 錬 ・ 圧 延	27,701( 1.0)	5,232( 0.5)	18.9
金 属 製 品	99,771( 3.8)	45,025( 4.4)	45.1
一 般 機 械	75,784( 2.9)	23,458( 2.3)	31.0
特 殊 設 備	40,281( 1.5)	11,933( 1.2)	29.6
輸 送 機 械	198,213( 7.5)	26,002( 2.5)	13.1
電 気 機 器	177,774( 6.7)	74,678( 7.2)	42.0
電 子 通 信 機 器	654,027( 24.6)	344,598( 33.4)	52.7
計 測 ・ 事 務 等 機 器	54,606( 2.1)	40,123( 3.9)	73.5
電 力 ・ 熱 生 産	89,477( 3.4)	5,415( 0.5)	6.1
そ の 他 と も 計	2,657,714(100.0)	1,031,271(100.0)	38.8

資料) 中華人民共和国国家統計局編『中国工業経済統計年鑑』(2002年版) 中国統計出版社。

は、その後黒字額を減らしていったが(94年24.7億米ドル、98年17.4億米ドル)、02年には黒字を75.0億米ドルに増やして7位にとどまっている。また、98年に46.3億米ドルの黒字を挙げた金属製品も02年も87.8億米ドルの黒字であった(6位)。90年に16.8億米ドルの黒字で5位に位置していた蔬菜・くだものはランク外に落ちたが、その後も黒字を維持している(02年は35.5億米ドルの黒字)。

以上のように、新たに台頭した事務・データ処理機器や通信・音響機器の黒字の伸びは驚異的である。そして、これと同時にアパレルや雑製品、はきものをはじめ紡織、蔬菜・くだものといった伝統的輸出品目もこの間にほぼ順調に黒字額を増やしている。

次に赤字品目をみると、電気機器は1990年8.3億米ドル、94年18.3億米ドルの赤字にすぎなかったが、98年に28.0億米ドルの赤字(6位)となり、そして02年には一挙に赤字は234.8億米ドルに増えて最大の赤字品目となった。石油・同製品は90年は3位の黒字品目であったが、94年には早くも8.0億米ドルの赤字となり、98年には32.2億米ドルの赤字、さらに02年には131.7億米ドルの赤字を計上して2位に入っている。石油・同製品のように主要な黒字品目が短期間のうちに一転して主要な赤字品目となるような例は中国では極めて稀である。プラスチックは94

業種別輸出額 (2001年)

(単位: 100万元, %)

内 資 企 業			全 企 業			B/F (%)
出荷額(C)	輸出額(D)	D/C (%)	出荷額(E)	輸出額(F)	F/E (%)	
256,067( 3.8)	7,364( 1.2)	2.9	276,952( 3.0)	14,593( 0.9)	5.2	49.5
303,543( 4.6)	22,146( 3.7)	7.3	397,552( 4.3)	44,999( 2.8)	11.3	50.8
422,634( 6.3)	96,645( 16.3)	22.9	540,099( 5.8)	158,888( 9.8)	29.4	39.2
135,502( 2.0)	56,330( 9.5)	41.6	251,550( 2.7)	135,536( 8.3)	53.9	58.4
69,071( 1.0)	24,862( 4.2)	36.0	152,629( 1.6)	88,960( 5.5)	58.3	72.1
26,301( 0.4)	11,917( 2.0)	45.3	66,124( 0.7)	43,301( 2.7)	65.5	72.5
413,354( 6.2)	13,119( 2.2)	3.2	454,959( 4.9)	17,406( 1.1)	3.8	24.6
481,889( 7.2)	33,613( 5.7)	7.0	613,017( 6.6)	59,454( 3.7)	9.7	43.5
115,777( 1.7)	11,157( 1.9)	9.6	205,546( 2.2)	50,149( 3.1)	24.4	77.8
313,421( 4.7)	15,409( 2.6)	4.9	387,248( 4.2)	37,580( 2.3)	9.7	59.0
518,996( 7.8)	19,383( 3.3)	3.7	565,071( 6.1)	22,675( 1.4)	4.0	14.5
202,853( 3.0)	18,311( 3.1)	9.0	230,554( 2.5)	23,543( 1.4)	10.2	22.2
176,387( 2.6)	24,122( 4.1)	13.7	276,158( 3.0)	69,147( 4.3)	25.0	65.1
262,846( 3.9)	28,599( 4.8)	10.9	338,630( 3.6)	52,057( 3.2)	15.4	45.1
185,026( 2.8)	10,584( 1.8)	5.7	225,307( 2.4)	22,517( 1.4)	10.0	53.0
438,893( 6.6)	32,341( 5.5)	7.4	637,106( 6.8)	58,343( 3.6)	9.2	44.6
353,644( 5.3)	35,602( 6.0)	10.1	531,418( 5.7)	110,280( 6.8)	20.8	67.7
236,350( 3.5)	34,695( 5.8)	14.7	890,377( 9.6)	379,293( 23.3)	42.6	90.9
37,860( 0.6)	5,784( 1.0)	15.3	92,466( 1.0)	45,907( 2.8)	49.6	87.4
416,625( 6.3)	202( 0.0)	0.0	506,102( 5.4)	5,617( 0.3)	1.1	96.4
6,660,573(100.0)	593,238(100.0)	8.9	9,318,287(100.0)	1,624,509(100.0)	17.4	63.5

年の4位から98年には1位,そして02年には3位というように順位は変動しているが,赤字額自体は拡大している。特殊産業用機械は90年と94年はともに最大の赤字品目であったが,98年には2位に,そして02年には4位となった。鉄鋼は90年の4位から94年に2位となったが,98年は4位に,そして02年は5位になった。これら上位赤字品目のうち,電気機器と石油・同製品,プラスチックの赤字額は一貫して拡大しているが,特殊産業用機械と鉄鋼は98年に赤字額が減ったのち,再び増えるという動きを示している。

最後に,外資企業(工業)の地区別・主要業種別輸出額の動向をみてみよう。まず,2001年における外資企業による輸出の地区別シェアは,上位から広東省40.8%,江蘇省12.5%,上海市12.0%,山東省6.9%,福建省6.2%という順になっていた(外商独資では広東省44.6%,江蘇省14.7%,上海市9.2%,中外合資では広東省30.9%,上海市14.6%,江蘇省11.7%,中外合作では広東省67.7%,上海市16.8%)。先にみた外資企業による工業生産額の地区別分布と対比して,全体では広東省の比重は9.6ポイントほど高く,上海市は2.3ポイント低くなっている。

(15) 前掲,『中国対外経済統計年鑑』(2002年版)中国統計出版社,103~106ページ,参照。

広東省に進出した外資企業はより輸出指向的であるといえる。

それでは、外資企業の主要業種別輸出動向はどうなっているであろうか。表11は全37業種のうち、2001年時点における全企業(すべての国有企業と売上高500万元以上の非国有企業の合計)の出荷額が2,000億元を超えるか、もしくは輸出額が400億元を超える20業種を列挙したものであるが、<sup>(16)</sup>これによると外資企業全体の輸出比率(=輸出額の対出荷額比)は38.8%であった。これは内資企業全体の8.9%よりも格段に高い。高低の差はあるが、全業種において外資企業の輸出比率は内資企業のそれよりも高く、外資企業は一般的に輸出指向的である。外資企業の輸出額は全企業の63.5%を占め、内資企業の1.74倍に上っている。

表2で示したように、外資企業のうち工業生産額で突出した地位にあった電子通信機器についてみると、その輸出比率は52.7%とかなり高く、しかも輸出額3,446億元は外資企業の全輸出額の33.4%を占め、さらに中国全体の電子通信機器輸出額の90.9%、中国の全企業の輸出額の21.2%を占めている。このことから、電子通信機器は外資企業牽引型輸出主導工業部門とみることができるかもしれない。しかし同時に、外資企業による電子通信機器の国内出荷額3,094億元は、国内販売率の高い内資企業の国内出荷額2,017億元を1.53倍ほど上回り、国内市場の60.5%を占めている。外資企業は電子通信機器における中国国内市場をも制しているのである。その意味で、電子通信機器はむしろ外資企業牽引型輸出市場・国内市場両面指向的工業部門とみなすことができる。

外資企業のうち、電子通信機器以外で、輸出比率が平均を上回っている業種を高い順から列挙すると、文教体育用品、皮革製品、計測・事務等機器(以上、70%台)、アパレル(60%台)、紡績(50%台)、金属製品、プラスチック製品、電気機器(以上、40%台)となっている。これらは、外資企業にとって輸出主導型工業部門である。だが、このうち紡績を除く7業種は同時に全企業の輸出額の過半を外資企業が占めている。これら7業種では特に外資企業が中国の輸出主導型工業化を牽引していることになる。その意味で、これらは外資企業牽引型輸出主導工業部門といってよい。このうち、文教体育用品とアパレル、皮革製品は内資企業の輸出比率も過半を占めており、これらの業種は内資企業にとっても輸出主導工業部門となっている(なお、外資企業が50%以上の輸出シェアを占めている業種は他に、食品加工、非金属鉱物、特殊設備、電力・熱生産があるが、それらの業種における外資企業の輸出比率は低く、しかも出荷額自体が内資企業よりも少ないので外資企業牽引型輸出主導工業部門とみなすことはできない)。

それに対して、輸送機械をはじめ化学製品、鉄精錬・圧延、石油加工・コークス、一般機械、石油・天然ガス、非鉄金属精錬・圧延の7業種は内資企業の出荷額が外資企業のそれを上回っており、しかも内資企業、外資企業ともに輸出比率は小さい。これらは内資企業牽引型国内市場主導工業部門といえよう。

(16) 片岡幸雄氏は前掲論文(下)で同じ資料等を用いて外資企業の地位と特質を詳細に分析されている(46ページ以下、参照)。

なお、紡績については先に外資企業にとって輸出市場主導型工業部門であると述べたが、この業種は国内販売が輸出額の2.40倍に達し、しかも内資企業にとって主要業種のひとつであり、内資企業の出荷額は外資企業の3.60倍に上っている。したがって、紡績は内資企業牽引型国内市場主導工業部門とみなすこともできよう。だが、内資企業の輸出比率は22.9%と相対的に高く、また内資企業にとって最大の輸出品目となっている（シェアは16.3%）。しかも、内資企業の輸出額は、輸出比率の高い外資企業の輸出額よりも1.55倍ほど多い。このことから、紡績は主として内資企業牽引型の輸出・国内市場両面指向的工業部門とみなすことができよう。

先にみたように、中国の輸出は労働集約的な製品から技術集約的な製品に至る広範な分野において輸出を伸ばしているが、それは外資企業の行動様式を色濃く反映しているのである。

### お わ り に

以上、不十分ながら統計資料に基づいて中国の貿易構造の変化にあらわれた外資企業の位置についてみてきた。中国では、今、国有企業や集体企業の急減、株式会社や私営企業、有限会社の急増という内資企業編成上の大変動期に当たっている。そのなかにあって中国は類例のないほどの高いGDP増加率と工業付加価値成長率を達成しているが、貿易はそれらをも上回る伸びを示した。中国の輸出急増と貿易収支黒字拡大は東アジアを舞台とした大競争時代突入の象徴として、また日本や台湾、韓国の産業空洞化ならびに米国との貿易摩擦の激化を促迫するものとして捉えられるようになり、さらには元切り上げ論の声も高まっている。

しかし、中国全体の貿易、特に輸出をさらに凌駕したのが外資企業による輸出の急増であった。中国の貿易に占める外資企業の比重は年を追うごとに急増し、今や輸出入ともに過半を制しているのである。外資企業の貿易収支は1998年になって初めて黒字に転化し、それ以後中国の貿易収支黒字拡大に寄与している。産業分類と貿易品目分類はかならずしも一致しないために正確さを欠くが、表11でみたように、電子通信機器を筆頭にアパレル、電気機器、皮革製品、紡績、金属製品、計測・事務等機器、プラスチック製品、文教体育用品など、外資企業によって牽引されたこれら工業製品の輸出が、表8～10で示した中国の商品輸出構造の変化に大きな影響を及ぼしたことは疑いない。資料上、可能ならば外資企業による業種別輸入動向、あるいは貿易品目ごとの外資企業の輸出入動向を検討しなければならないだろう。さらに、統計資料で変化を確認するだけでなく、それらの変化をもたらした原因について深く掘り下げて考察する必要がある。また、冒頭で取り上げた課題とも関連するが、表3でみた中国の国・地域別貿易収支がどう関わっているのか（香港、米国への巨額の黒字と台湾、韓国、ASEAN〔4〕に対する赤字が関連しているのかどうか）、中国（内地）・香港間の委託加工貿易がどのように展開しているのかなどの検討課題が本稿でも依然として残されている。